

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 6 日現在

機関番号：34314

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2017

課題番号：16K13425

研究課題名(和文) 漂流する沖縄社会—軍用地料と地域社会の変容に関する実証的研究—

研究課題名(英文) Drifting Okinawan Society : a research on changing local communities given rents from US military bases.

研究代表者

瀧本 佳史 (TAKIMOTO, yoshifumi)

佛教大学・社会学部・教授

研究者番号：00329989

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：部落会、町内会など沖縄県の地域自治組織の形成原理は本土諸府県におけるそれと大きく異なる。市町村合併や都市化の進展によって歴史的に生成された旧字を単位とする戦前の“字コミュニティ”は、戦後“自治会アソシエーション”と変身するのが一般的な展開であるが、沖縄県ではそうではなかった。それは最大都市の那覇市においてさえ同様であった。現那覇市は旧那覇市に加えて旧首里市、旧真和志村、旧小禄村から成るが、旧那覇市には多少とも本土と同様の都市化を反映した自治会組織の形成を見ることが出来るが、他の地区はいずれにおいても概して旧町内会と旧部落会を単位として形成され、旧字民が新規の加入者を忌避する傾向があるのだ。

研究成果の概要(英文)：One of subjects of the research is how neighborhood associations in post-war Naha-shi of Okinawa prefecture have been formed. A remarkable finding is the way of establishment of neighborhood associations and the coexistence of “Jichi-kai associations” and new typed associations called “Kyohyu-kai” within the same district. They often exclude each other in terms of membership.

From such a background this research extracts four types of associations. The first two are authorized neighborhood associations: one is called here “Aza-typed jichii-kai” and another is “Non Aza-typed jichii-kai”. The third type is simply called “Kyohyu-kai”, in which the people are mutually able to get comfort and assistances. And the last one should be called assent-management entities giving huge amount of financial support to neighborhood associations.

研究分野：社会学

キーワード：軍用地料 米軍基地 地域自治組織

1. 研究開始当初の背景

(1) 戦後の日本社会において自覚的な研究対象になりにくかった軍事基地の存在に関する地域社会学的な実証研究を目指している。

(2) 軍事基地と地域社会の問題、戦後日本社会学の盲点であり、軍用地を持つ自治体ともたない自治体との間に、集団内葛藤と調和に関する事例に社会学的主題に溢れた状況のみられることであった。

(3) 米軍基地面積の7割以上が集中する沖縄県において、基地展開と基地使用料としての地代である「軍用地料」とが及ぼす影響とその長期的な変容を市町村自治体とその地域社会において探ってきた。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、戦後沖縄において米軍による軍用地接収と1972年の日本本土復帰以来、漸次高額化する軍用地料が、いかに戦前の牧歌的農村を特徴とする地域社会を変容させてきたかを明らかにする。

(2) 軍用地料がいかに戦後沖縄社会の地域自治と行政にいかなる影響を及ぼしてきたか、これを那覇市において地域社会学の主要な分析単位である部落会、自治会などの地域自治組織の展開と変容に関する現地調査を通じて実証的に解明しようとするものである。

(3) 那覇市における地域自治組織は特異である。自治会数は160を超えるほどありながらその加入率は20%前後と異常なほど低く、これが那覇市の地域行政を本土には見られない方式を創出させていることが判った。この那覇市については先回の科研費による調査においては十分に追究することが出来なかった。それゆえ今回は集中的に関わりたい。

(4) 本研究の最大の特徴は、かつて沖縄市町村すべての自治組織と軍用地料をめぐるこのような網羅的な調査は皆無であったことである。この調査結果は沖縄における部落会自治会などの地域自治組織がいかに本土のそれと異なって発達したものであるか、また軍用地料という資金に依存した地

域自治がいかに異例であるかを明らかにする。さらにまた、町村行政と地域自治組織との関係を組織論の資源依存理論などを援用して考察し、従来の地方行政論に何らかの貢献ができるに違いない。

3. 研究の方法

(1) 研究方法は、旧字に関する歴史文献に基づく研究、現自治会などの自治組織および市の総務課、市民課など地域担当部署へのヒアリングに基づく資料収集である。

文献調査については沖縄県に関する資料の豊富な県立図書館、琉球大学、沖縄国際大学、県立公文書館、県庁情報センターなどへの現地調査となるが。

先回の調査から判明したことは、沖縄の字に関する資料文献は必ずしも公的機関が所蔵しているわけではないということである。それぞれの市町村には市町村立の図書館のほか博物館、資料館があり、読谷村、宜野湾市、名護市などは正に宝庫ともいえるほどの地域文献を所蔵している。

(2) 先回の科研費を用いて自治会長、区長に対してアンケート調査を役所の担当部署を通じて行ったが、これには役所からの好意的反応があった。それと共に役所の協力を得て、それぞれの市町村において特徴的な自治組織を紹介してもらい自治会長や主だった人々へのヒアリングを行う。

先回の現地調査から漏れた自治会・自治組織のヒアリングも継続する。

最大の問題点は、那覇市が空白地帯として残存していることである。

(3) 我々はこれまでの研究において、資料の収集・分析や意識調査と現地のフィールド調査を行い、成果を挙げてきた。本研究もこの形を堅持する。そのため、本研究の経費の大部分を旅費が占めることとなった。その内訳は、沖縄フィールド調査が大部分を占める。

(4) この要因の一つは、言うまでもなく、対象地である沖縄の本島および離島は我々が居住する本土から遠いことである。フィールド調査の中核となる現地インフォーマントへの聞き取り調査は本研究にとって不可欠であり、滞在日数も必然的に長くなる。

また、収集資料は、沖縄県立図書館、那覇市立図書館本館、沖縄公文書館はもとより、離島の図書館(県立図書館分館・公民館図書室等)に所蔵されているものや地元インフォーマントが所有するもの等であり、本土では収集・閲覧ができないものが極めて多く、現地に赴く必要がある。

(5) 第二の要因は、本研究のメンバー構成にある。研究代表者と研究協力者の研究組織である。一般的にICTの進展により会合の必要性が減じるとされ、我々もICTを活用する。多人数のメンバー構成となると、詳細な連絡調整やより深い意見交換・議論のために、定期的な研究会実施は重要である。まして研究は共同研究である。メンバーの居住地は関西地区であるが京都、大阪、兵庫に及んでいた。国内旅費が多くなる一因であるが、これなくして研究の質は担保されなかった。

(6) 旅費の算定は、既に実施してきた事前調査で実際に我々自身が支払ってきた旅費(航空券の早期予約やホテルのインターネット予約等の経費削減の工夫や努力をしてきた)を積算根拠としている。なお、公共鉄道網のない沖縄では効率的な移動手段としてはバス網が発達しているが、不慣れな研究者にとっては利用しにくい側面がある。レンタカーを利用して集団で効率よく自治体やヒアリング対象者のところに訪問するためには不可欠であるが、これも国内旅費が突出する原因である。

(7) アンケート調査の経費としては、調査票の返送の郵券、原票の入力作業の費用が主である。

人件費としては、入手した資料の整理費用が計上されている。現地インフォーマントに対する情報・専門知識の提供に対する謝金を計上し、他には、研究成果の報告も視野に入れて印刷経費が予算化されている。

(8) 那覇市における軍用地の非所在自治会の自治会長に対して行うヒアリングの実施である。同時に、軍用地料を地域計画に用いる自治組織と行政へのヒアリングおよび資料収集が課題となる。当初の計画ではより多数の人的資源を想定していたが、計画は計画であって、金銭的資源や人的資源は計画通り行かないことは世の常である。

4. 研究成果

(1) 沖縄最大の都市である那覇市の地域自治組織の調査に着手した。那覇市自治会連合会の内、那覇市連合会長を筆頭に、自治会の全市的な状況、小禄・首里・真和志地区の状況を把握し問題点や課題を明確化した。

(2) 那覇市における地域自治組織の類型を設定し、戦前からの経緯に成立の基盤をもち現在にいたる自治会、戦後すぐにはまとまることは出来なかったがその後成立した自治会。新設住宅地や団地に成立の由来がある自治会、これらの基礎資料の整備がなされた。

(3) 那覇市の終戦の前から現在にいたる人

口や世帯数の変遷、自治会成立後の資料を少ないながら確認できた。字誌などの記述も可能な限り押さえ、沖縄タイムス、琉球新報など新聞記事のデータの探索の目処を立てた。

(4) 挑戦的萌芽研究であるので、最終的には自治会の範囲が自治会の自主性にまかされている那覇市の自治会と行政が自治会の範囲を定めている周辺自治体の自治会の実態と意識構造を明らかにするためのアンケート調査の実施が次の課題である。

(5) アンケート調査については、人的資源などの面から後進の研究者に託されることになった。地域自治組織の本来の在り方に関わる研究課題でありその成果は多大であると期待される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3件)

瀧本佳史・青木康容「軍用地料の「分収金制度」(10) 北部4市町村と軍事基地: 地域を分断する軍用地料」佛教大学社会学部論集第64号 2017年

瀧本佳史・青木康容「軍用地料の「分収金制度」(9) 流動化する沖縄社会と住民自治組織の特異性」佛教大学社会学部論集第63号 2016年。

瀧本佳史・青木康容「軍用地料の「分収金制度」(8) 市町村行政の末端機関と「自治会・部落会」」佛教大学社会学部論集第62号 2016年。

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:
発明者:

権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

瀧本 佳史 (TAKIMOTO Yoshifumi)

佛教大学・社会学部・教授

研究者番号：00329989

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

青木 康容 (AOKI Yasuhiro)

元佛教大学・社会学部・教授